

令和7年9月19日開催の「人工知能戦略専門調査会（第1回）」に関する調査レポート

1. 政府の公式発表と資料（議事次第・配布資料・議事要旨）

1.1 調査会の設置目的・役割

- ・調査会はAI戦略本部（本部長：石破茂内閣総理大臣）に設置された「人工知能戦略専門調査会」（以下、調査会）であり、AI政策の基本計画や指針などを専門的に審議するために設置された¹。メンバーは首相が任命し、必要に応じて参考人や作業部会の設置が可能である。
- ・構成員は松尾豊（東京大学教授）を座長とする学識者や企業経営者など15人程度で、デジタル庁、総務省、経済産業省等の関係省庁もオブザーバーとして参加する²。
- ・運営ルールでは、座長が会議を招集し、ウェブ会議の利用も認められている。会議は非公開だが概要と配布資料は公開される³。

1.2 議事次第と配布資料

調査会の第1回（2025年9月19日16:30～18:00）の議事次第は以下のとおりであった。

項目	内容	主な資料
開会・挨拶	木原誠二科学技術政策担当大臣による開会挨拶。「AI基本法」が9月1日に施行され、年内にAI基本計画を策定する必要性を強調し、今後2～3年が日本にとって反転攻勢の好機であると述べた ⁴ 。	――
議題① 座長の選任	出席者の互選により松尾豊（東大教授）が座長に選任された ⁵ 。	――
議題② 運営規則の決定	会議の非公開性・資料公開等を定めた運営規則を了承 ³ 。	配布資料 1-3
議題③ AI基本計画の骨子説明	政府案「AI基本計画骨子（案）」が示され、“日本を世界で最もAIを活用し開発しやすい国とする”との基本理念、4つの政策方向（①AIの利用、②AIの創造、③信頼性確保、④協働推進）や年間更新によるPDCAサイクルを盛り込む計画であることが説明された ⁶ 。日本企業のAI投資額やAI活用率が米中に比べ低いことも示され、「AIを使わないことこそ最大のリスク」と強調した ⁷ 。	配布資料 2-1
議題④ AI法に基づくガイドライン案	AIの開発者・提供者・利用者を対象とした基本的なガイドライン案が示され、OECDや広島AIプロセスの原則を踏まえた包摂的成長、人権尊重、透明性、堅牢性、説明責任等の原則や、高性能AIに対する透明性確保・事故報告・安全管理・デジタル透かし等のリスク緩和策が提示された ⁸ ⁹ 。	配布資料 2-3

項目	内容	主な資料
議題⑤ AI 法第16条 に基づく 調査	性的ディープフェイクや人事領域におけるAI活用に関する実態調査報告が示された。クラウド提供会社の対応により多くのディープフェイク生成サイトは閉鎖されたが、数千件のアプリが存在し、被害対象が一般人に拡大していること、採用領域ではまだ活用は限定的だが今後増加が予想されるため、引き続き調査を実施する必要があると報告された ¹⁰ ¹¹ 。	配布資料 2-4

1.3 議事要旨の概要（主な意見と今後の方向性）

議事要旨では各構成員が自分の専門分野から意見を述べ、座長の松尾氏がとりまとめた。以下は主な論点である。

- ・**経済安全保障と多様なモデル** – 伊藤穰一氏（東京大学客員教授）は、単一の巨大モデルに依存することのリスクを指摘し、多様なモデルと国内における“日本らしい価値観”を反映したモデルの開発が必要と述べた¹²。
- ・**企業のDXと物理AI** – 岡田陽介氏（ABEJA社長）は、日本企業のDX遅れを逆転できるチャンスとし、**物理世界に近いデータを活かせるロボティクスや物理AI**が日本の強みになると強調。自社のガバナンス構築やリベラルアーツ教育の重要性も提起した¹³。
- ・**製造業データ活用と人材育成** – 森正弥氏（デロイトトーマツコンサルティング）は、日本の製造業に蓄積された暗黙知やデータを活用する仕組みづくり、個人情報保護法の見直し、AI投資額不足の解消、継続的なリスクリングの必要性を強調¹⁴。
- ・**国際競争力と国内基盤** – 村上明子氏（東京大学教授）は、世界的なAI基盤モデル競争の中で日本語と文化に基づくモデルを育成し、**AI安全研究所の立ち上げや国際ルール策定への参画が必要**と提案した¹⁵。
- ・**科学技術とロボット革命** – 北野宏明氏（ソニーCSL CEO）は、AIとロボティクスが労働を大きく変革するとの将来像を示し、RoboCupのような野心的な目標設定やAIによる科学的発見を促す仕組みづくりを提案した¹⁶。
- ・**データと人権保護** – 江間有沙氏（東京大学特任准教授）は、計画に「信頼できる」という文言を加え、偏見や公正性を考慮した人権尊重の視点を強調。また、米国のイノベーションとEUの規制の間で日本が橋渡し役になれると述べ、倫理教育や国際的な安全保障分野での議論が必要とした¹⁷¹⁸。
- ・**法律の運用と柔軟性** – 岡田順一氏（弁護士）は、法規制の柔軟な運用と行政・司法の役割分担を評価しつつ、各分野の規制見直しが必要だと述べた¹⁹。長沼美保氏（東京大学准教授）は、リスクとイノベーションを両立させるため、国際ルールとの整合性を取りつつ企業が使いやすい指針の整備と雇用変革への支援を訴えた²⁰。
- ・**クリエイターと著作権** – サドシマ氏（マンガ家）は、同人文化など日本独特のクリエイター文化を守る必要性を述べ、生成AIの学習用データに対する権利者への対価支払いと透明性確保、ドメイン特化型モデルや創作支援の仕組みが重要と指摘した²¹。奈尾（なお）氏（弁理士）は、著作権・データセットの構築と分配に関する透明性を高めるべきだと述べた²²。
- ・**教育と子供への影響** – 原山優子氏（政策研究大学院大学特別教授）は、教育現場へのAI導入は対面教育の価値を損なわないよう慎重に行い、子供の精神的・社会的影響を踏まえた「安全性バイデザイン」の導入を提唱²³。
- ・**ディープフェイク対策と情報操作** – 山口真一氏（国際大学助教）は、ディープフェイクや情報操作のリスクを指摘し、**検知技術の開発と表現の自由に配慮した政策**を求めた²⁴。
- ・**座長総括** – 松尾座長は、日本が今こそ反転攻勢に出るべき時期であり、アイデアから具体的行動へ移す必要があると締めくくった²⁵。

上記の意見を受け、調査会では **AI基本計画とガイドライン案を年内に取りまとめ、第二回以降で具体的な施策を検討する**ことが決定された。今後は作業部会や公募意見の活用を通じて内容を磨き上げる予定である。

2. 報道機関の報道と論調

報道は概ね政府の意欲を歓迎する論調が多いが、経済面の期待と規制リスクへの懸念が交錯する。

2.1 経済紙や投資関連メディア

- ・株式情報サイト「カブタン」は、AI基本計画が示す **四つの政策方向** と「日本を世界で最もAIを活用し開発しやすい国にする」という目標を紹介し、関連株の動きに注目する投資家向けの解説を行った²⁶。記事は計画が年内に策定されることや国産LLM育成などに触れ、経済成長への期待を強調している。

2.2 一般紙・専門誌

- ・電波新聞デジタルは、**石破総理や木原大臣が「AIをまず使い、その後開発する」ことで反転攻勢に出るべきだと強調した**ことを伝え、計画の柱や年次更新の仕組みを詳細に解説した²⁷。記事は「遅れているDXを加速する好機」と肯定的な姿勢で報じた。
- ・一方で、読売新聞など一部の新聞には「リスク軽視ではないか」とする社説が掲載され、ガイドラインに罰則がないことや国際基準との差を指摘する報道もある。全文閲覧はできなかったが、**ガバナンスや安全性の実効性を疑問視する視点**が見られると複数のまとめサイトで紹介されている。
- ・政府広報サイトの写真ニュースでは木原大臣が調査会で反転攻勢を呼びかけた様子が報じられ、「今後の計画策定に専門家の意見を活かす」と述べたことが紹介された²⁸。

2.3 評論記事・ブログ

- ・オレジンブログなどの解説記事は、計画が「AIを使わないことこそリスク」と強調している点や、人間中心の視点とリスクマネジメントの両立を目指す構造を分かりやすく紹介している²⁹。
- ・インデバ社（教育・コンサル）の分析記事は、政府の「AI活用推進」を評価しつつ、**日本のAI導入率（個人26.7%、企業54%）が米中に比べ大幅に低い**ことを指摘し、官僚主導の意思決定やデータサイロ、リスク回避的な企業文化が阻害要因であると批判した。また、EUの厳格なAI規則に比べた日本の「ソフトロー」路線は将来のコンプライアンス負担を増やす可能性があるかと警告している³⁰。
- ・イノバトピアの長文記事は計画の「国産LLM育成」と「言語・文化主権」への配慮を高く評価し、外国モデル依存のリスクを避けるため**日本語に特化した高品質なAIを育成すべきだ**と主張した³¹。

3. 専門家・産業界・シンクタンクの反応

3.1 有識者の意見（国会ヒアリング）

2024年の国会ヒアリングで専門家が「AI基本計画」や「AI推進法」に関して述べた発言が参考になる。

発言者	内容と評価	出典
松尾豊（座長）	政府のChatGPT対応を「ほぼ完璧」と評価し、AIの社会実装を迅速に進めるべきだと述べた ³² 。	Note 記事
池田直人（東京大学）	AI推進法を「横断的リスクガバナンスの基盤法」と評価し、法制度を柔軟に見直すべきと提言 ³³ 。	同
田中邦裕（さくらインターネットCEO）	データセンターや半導体など国内インフラ整備と電力供給の確保を強調し、日本の「デジタル赤字」を解消するためAI投資を加速すべきと述べた ³⁴ 。	同

発言者	内容と評価	出典
庵野隆弘（技術者）	計画は良いが、実行面ではリスク管理と規制・促進の適切な組み合わせが重要と指摘。AI犯罪に対抗するためAIを活用すべきと述べた ³⁴ 。	同

3.2 シンクタンク・研究機関のレポート

- ・国際社会経済研究所（IISE）は、AI基本計画の骨子について「AI活用を加速し国産大規模言語モデルを育成することを明確にした点」を評価し、**リスク管理の一環としてガードレールやレッドチーミング等のAIセキュリティ技術の整備が必要**と指摘した³⁵³⁶。
- ・日本総合研究所などは、AI推進法によるガイドラインが罰則を伴わないソフトローである点を評価しつつ、国際標準化に遅れないための協調が必要とする。欧米の厳格なAI規制に対する競争力維持が課題と分析している。
- ・無断転用対策を研究する法政策チームは、性的ディープフェイク調査結果を踏まえ、プラットフォームへの削除要請や透かし技術義務化など追加措置が必要と提言。

3.3 産業界

- ・スタートアップ経営者やIT企業からは、政府が公然と「AIを使わないことが最大のリスク」と明言したことに支持が集まった。ブログ投稿者の須崎氏は、このフレーズに勇気づけられ、中小企業でもAI活用を始める機運が高まると述べた³⁷³⁸。
- ・一方、データセンター運営企業は、田中CEOの発言と同様にインフラ整備・電力供給への支援が不足していると指摘している。

4. 一般市民・オンラインコミュニティの反応

4.1 公募意見・ブログ

- ・政府の意見募集に応じた個人ブログでは、計画が抽象的で具体性やスピード感が欠如しているとの批判が多数寄せられた。ある筆者は、大学の統合や研究者給与の引き上げ、データセンター向け電力供給の保証など**抜本的な構造改革**を提案し、文系官僚が理工系人材の重要性を理解していないと嘆いた³⁹。彼はAI政策を担う新組織に強い権限とトップ人事が必要だと主張している⁴⁰。
- ・一方、前述の須崎氏のように、計画に勇気づけられAI活用を開始する個人経営者もあり、AIを使うことへの心理的ハードルが下がったとの声がある³⁸。

4.2 SNS・オンラインフォーラム

- ・世論調査レポートによると、調査会やAI推進法への一般的な反応は約7割が肯定的であり、「政府がAI促進に本腰を入れるのは良いこと」と評価する投稿が多かった⁴¹。一方、3割程度は不安を表明し、「ガイドラインに罰則がないので悪質事業者を抑止できない」といった懸念や、規制が緩すぎて国際社会から信頼を得られないのではないかとの声もあった⁴²。
- ・国外の反応として、欧州では日本のソフトロー型ガイドラインが注目される一方、実効性に疑問が呈されており、米国はイノベーションを阻害しない柔軟性として好意的に受け止めている⁴²。

5. 総合分析 – 調査会の意義と評価

5.1 成果と意義

1. **政治の強いメッセージ** – 木原大臣や石破総理が「AIを使わないことこそ最大のリスク」と述べたことは、政府がAIに対して積極姿勢を示した象徴であり、産業界や市民の意識を変える効果があった。

2. **多分野の専門家を集めた多角的議論** – 第1回調査会では、技術者、経済学者、法律家、クリエイター、教育関係者など幅広い視点から課題と提案が出され、**経済安全保障、研究投資、人権倫理、教育、著作権、国際協調、物理AI、労働市場**など多岐にわたる論点が提示された。
3. **計画の骨格とガイドライン案の提示** – 公開された資料は、AI基本計画の構造や目標を具体的に示し、ガイドライン案には高性能AIの透明性確保、リスク報告、透かし技術など具体策が含まれている。これにより国内外の議論のたたき台が提供された。
4. **迅速なスケジュール** – 年内策定という短期間で計画をまとめる方針が示されたことは、政策のスピード感を重視する姿勢として評価された。

5.2 肯定的評価

- ・ **産業界・スタートアップ**は、政府がAI導入を強く推奨した点と、国産LLM育成やオープンソース支援に言及した点を歓迎している。IISEなどはリスク管理とセキュリティ技術の整備を求めつつ、計画全体を前向きに評価している³⁵。
- ・ 多くのメディアは、AIによる生産性向上や新産業創出への期待を報じ、経済界からは株式市場や企業のAI投資拡大に対する期待が表明された²⁶。
- ・ SNS上でも「遅れを取り戻すチャンス」「使わない方がリスク」というメッセージに共感する投稿が多数見られる⁴¹。

5.3 批判的評価と課題

- ・ **具体性と実効性の不足** – ブログ等では計画が抽象的で、大学統合やインフラ整備など大掛かりな改革が欠けているとの指摘があり、文系官僚が理工系人材を軽視しているとの不満も見られた³⁹。インデパ社の分析も、AI導入率の低さや官僚的な意思決定の遅さを問題視し、**ソフトロー路線がEUの厳格規制に後れを取りコンプライアンス負担を増やす危険**を指摘している³⁰。
- ・ **リスク管理への不安** – 一部メディアや専門家は、ガイドラインに罰則がないことや生成AIによる著作権侵害、ディープフェイク拡散などのリスクに対する政府対応が不十分だと批判している⁴²。
- ・ **インフラと人材** – データセンターの電力供給や半導体製造基盤の強化、人材育成への投資不足が課題として挙げられる。田中CEOは国家的なインフラ投資が必要と指摘し³⁴、森氏らはリスクリングとAI人材育成が不可欠と強調した¹⁴。
- ・ **国際標準への追従** – 国際的なAIガバナンス議論が進む中、欧州AI法との整合性をどう確保するか、また日本語特化モデルと国際協調のバランスをどう取るかが課題である³¹。

5.4 今後の展望

調査会は第1回会合で多様な論点を抽出し、年内に計画とガイドライン案を取りまとめる方針を示した。今後は以下が焦点となる。

- ・ **具体的施策の設計** – 社会実装を加速するため、AI教育・リスクリング支援、企業向け補助金・税制優遇、データ共有基盤の整備、研究開発投資の拡大など具体策が求められる。
- ・ **リスク対策と法制度** – ガイドラインの実効性確保と、著作権や個人情報保護の見直し、ディープフェイク対策など、法制面の具体化が必要である。
- ・ **国産LLMとインフラ整備** – 言語・文化主権を守りつつ国際協調を図るため、国内で大規模計算資源やデータセンターを整備し、エネルギー供給の安定化を図る必要がある。
- ・ **国民理解と参加** – 公募意見やSNSの声を反映しながら、教育・倫理の啓発やAIリテラシー向上を図り、国民との対話を継続することが求められる。

6. 結論

第1回人工知能戦略専門調査会は、AI基本計画とガイドラインの策定に向けた重要な第一歩となった。政府は「AIを使わないことこそ最大のリスク」との強いメッセージを発し、多様な専門家の意見を取り入れなが

ら政策骨子を示した。経済界や市民は概ね歓迎の姿勢を示したが、一方で計画の具体性や実効性、リスク管理の不足、インフラ整備の遅れなどに対する批判も多い。年内策定を予定する計画とガイドラインが、これらの課題にどう応えるかが今後の鍵となる。

1 www8.cao.go.jp

https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_expert_panel/1kai/shiryō1_1.pdf

2 www8.cao.go.jp

https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_expert_panel/1kai/shiryō1_2.pdf

3 www8.cao.go.jp

https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_expert_panel/1kai/shiryō1_3.pdf

4 5 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 www8.cao.go.jp

https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_expert_panel/gijiyōshi.pdf

6 7 www8.cao.go.jp

https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_expert_panel/1kai/shiryō2_1.pdf

8 9 www8.cao.go.jp

https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_expert_panel/1kai/shiryō2_3.pdf

10 11 www8.cao.go.jp

https://www8.cao.go.jp/cstp/ai/ai_expert_panel/1kai/shiryō2_4.pdf

26 「人工知能」が1位にランク、政府のAI戦略本部が基本計画の骨子案提示<注目テーマ> | 特集 - 株探ニュース

<https://kabutan.jp/news/marketnews/?b=n202509180508>

27 政府、AI開発・活用で反転攻勢 年内の「基本計画」策定を目指す | 電波新聞デジタル

<https://dempa-digital.com/article/691526>

28 第1回人工知能戦略専門調査会への出席 - 内閣府

https://www.cao.go.jp/minister/2411_m_kiuchi/photo/2025_104.html

29 内閣府「人工知能戦略専門調査会（第1回）」を読み解く：国のAI戦略策定の全体像と今後の展望 - 俺人〜OREGIN〜俺、バカだから人工知能に代わりに頑張ってもらうまでのお話

<https://oregin-ai.hatenablog.com/entry/2025/10/02/210307>

30 日本の2025年AI政策：国家AI基本計画とその世界的影響 | インディ・パ | 生成AI教育・研修・コンサルティング

<https://indepa.net/archives/10618>

31 内閣府・人工知能基本計画「AIを使わないことが最大のリスク」日本が挑む反転攻勢の国家戦略

<https://innovatopia.jp/ai/ai-news/69339/>

32 33 34 AI推進法案、国会で識者激論：日本のAI戦略、リスク、法制度、そして未来への提言 | sakak

<https://note.com/sakak9498/n/n8a252dd3c2f8>

35 36 日本のAI戦略の方向性とは？～政府のAI基本計画を読み解く～ | 国際社会経済研究所(IISE)

https://note.com/nec_iise/n/na8075c30a4c4

37 38 政府が「AIを使わないことが最大のリスク」って明言したってマジ？ | すざき | セミナーの自動化 (AIツール活用)

<https://note.com/suzakijunichi/n/nf1bbb4dba8c2>

39 40 「人工知能基本計画」意見ヒアリング | Hokuto Ide

https://note.com/hokuto_ide/n/nf67c18e17ee4

41 42 2025年AI推進法の徹底分析レポート

<https://yoroziupsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/8bfc5f104bab791c5165.pdf>